

令和6年度 **1003354**
財務書類4表

市の財政状況について、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づく4つの財務書類を作成しました。土地や建物の固定資産台帳を整理し、財政管理の適正化を図りました。
 ※作成範囲は一般会計に特別会計および企業会計を加えた全体会計です

問合せ 財政課財政係 ☎内線 4038

■貸借対照表（バランスシート）

会計年度末時点において、市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を示します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産		固定負債	
・事業用資産（庁舎、学校、保育所など）	368億 2,659万円	・地方債	320億 6,641万円
・インフラ資産（道路、公園、橋りょうなど）	439億 9,409万円	・退職手当引当金	46億 6,320万円
・物品、ソフトウェアなど	14億 4,242万円	・その他の固定負債	72億 4,435万円
・投資その他の資産	36億 2,684万円	流動負債	
流動資産		・賞与等引当金	3億 518万円
・現金預金	33億 2,777万円	・その他の流動負債	31億 4,311万円
・基金、未収金など	32億 2,419万円	負債合計 474億2,224万円	
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計 450億1,967万円	
資産合計	924億4,191万円	負債および純資産合計	924億4,191万円

■資金収支計算書

現金の流れを示し、その収支を性質で区分して示すことで、どのような活動に資金を必要としているかを示します。

前年度末資金残高（繰越金）	29億 4,547万円
本年度資金収支額	2億 8,584万円
・業務活動収支 （税込、国県等補助金、人件費など）	13億 3,552万円
・投資活動収支 （公共施設等整備費支出、国県等補助金など）	△1億 7,743万円
・財務活動収支 （地方債等発行、償還など）	△8億 7,225万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	9,646万円
本年度末現金預金残高	33億 2,777万円

■行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料などの収入を示します。従来の官庁会計では表現できなかった減価償却費などの非現金コストも計上し、経常費用合計から経常収益合計を引いたものが純経常行政コストです。

経常費用（A）	359億 5,904万円
・人件費 （人件費、退職手当引当金繰入など）	45億 9,834万円
・物件費等 （物件費、減価償却費、維持補修費など）	112億 5,458万円
・その他の業務費用 （支払い利息など）	10億 1,295万円
・移転費用 （補助金等、社会保障給付、他会計への支出など）	190億 9,317万円
経常収益（B）	21億 6,316万円
(C) 純経常行政コスト (A) - (B)	337億 9,588万円
(D) 臨時損失（災害復旧費など）	1億 1,919万円
(E) 臨時利益（資産売却益など）	2,840万円
純行政コスト (C) + (D) - (E)	338億 8,668万円

■純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）の増減を示し、どのような財源や要因で変動したかを示します。

前年度末純資産残高	466億9,092万円
本年度変動高	△16億 7,125万円
・△純行政コスト	△338億 8,668万円
・財源 （市税、地方交付税、国県等補助金）	319億 6,959万円
・資産形成への充当	△779万円
・その他	2億 5,362万円
本年度末純資産残高	450億 1,967万円

○市の資産と負債の状況 人口 43,161人（令和7年3月31日現在）

①市民1人当たりの資産と負債残高

資産 214万円 / 負債 110万円

②純資産比率（今までの世代の負担済み分） 48.7%

※社会資本に対する現在までの世代の負担割合【純資産/総資産】

③有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合） 60.3%

償却資産取得価額等 1,609億 4,771万円

減価償却累計額 971億 2,285万円

※償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率です

【減価償却累計額/取得価額】

④負債比率（純資産に対する負債の割合） 105.3%

※低いほど健全な財政状況を示します

○令和6年度財政運営の総括

①業務活動収支 13億 3,552万円

②投資活動収支（基金積立、資産形成） △1億 7,743万円

③財務活動収支（将来世代の負担） △8億 7,225万円

資金収支合計（①+②+③） 2億 8,584万円

前年度資金残高との合計 33億 2,777万円

※表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります